

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、原材料高を背景とした景気下押し懸念は根強いものの、まん延防止等重点措置が解除され経済活動が再開するなかで生産面、需要面ともに底堅い動きがみられるなかで持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、個人消費の底堅い動きや雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復の動きが見込まれるものの、FRBによる金融政策の引き締めや物価上昇が景気に与える影響については注意が必要である。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、ウクライナ情勢による地政学リスクや投資家の押し目買い需要により低下圧力がかかりやすいが、FRBの利上げへの思惑が継続していることから、引き続き海外金利の動きに合わせながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、ウクライナ情勢や金融政策の警戒感から、目先は不安定な展開を予想する。一方で、米国経済の成長や、中国景気の底割れ回避、国内の経済活動の正常化が見込まれることから、徐々に落ち着きを取り戻し底堅い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、ここもと円安ドル高が急激に進展してきた反動から利益確定の売りなどが入る場面は想定されるものの、日米金利差拡大を背景にドル買い円売りの地合いが継続しやすく、底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.070%	0.170%	0.180%	0.050~0.250% (0.100~0.230%)
日経平均	28,791	27,001	26,526	23,500~29,000円 (24,000~28,500円)
ドル/円相場	115.08	115.11	115.00	114.00~123.00円 (115.00~122.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が3月11日に公表した「法人企業景気予測調査」によると、2022年1-3月期の景況判断BSI（大企業）は製造業が▲7.6ポイント、非製造業が▲7.4ポイントといずれも前期から悪化し、全産業では▲7.5ポイントと3四半期ぶりにマイナスに転じた。製造業では、食料品製造業や化学工業などの業種で悪化した。非製造業については、サービス業や運輸業・郵便業などの業種で悪化した。先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻について十分な織り込みがなされていない点に留意する必要があるものの、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

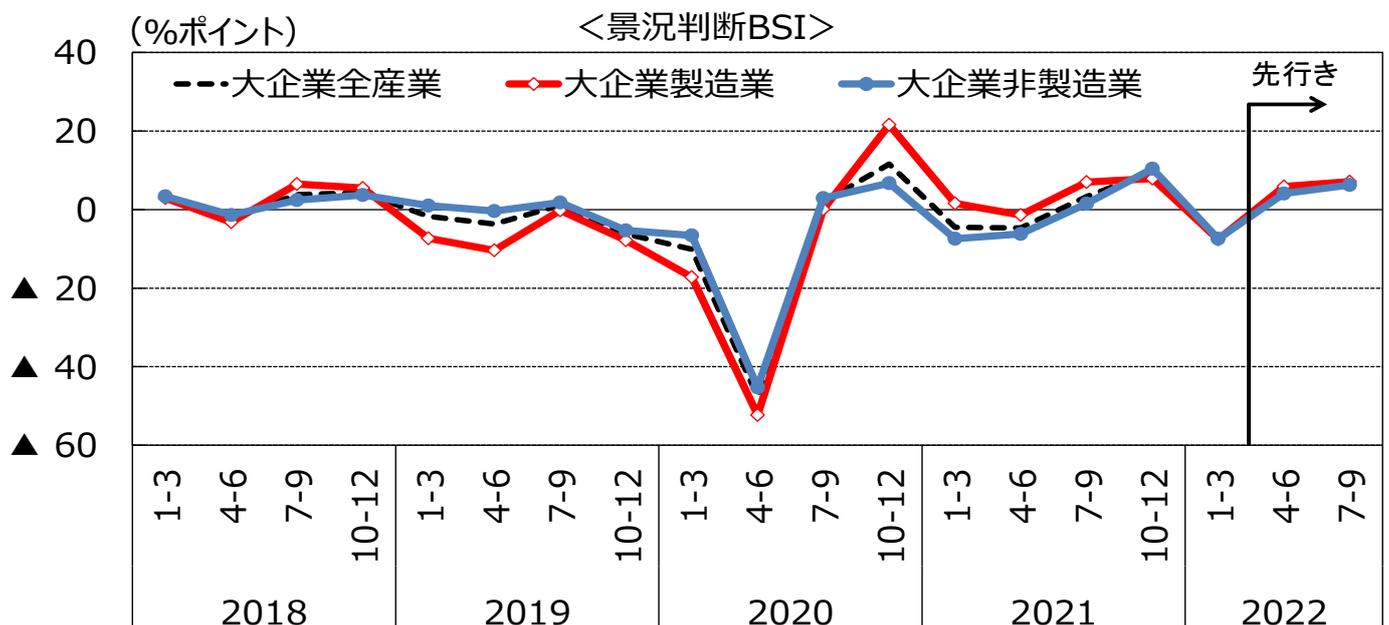
生産面では、1月鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲0.8%の95.7と2ヵ月連続で低下した。また、製造工業生産予測調査によると2月は前月比+5.7%、3月についても同+0.1%と上昇が予想されている。

需要面では、1月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲2.9%と2ヵ月連続で低下した。また、1月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲2.0%と5ヵ月ぶりに低下したものの、1月新築住宅着工戸数は前年比+2.1%と11ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについては、国内の新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う行動制限が緩和されるものの、ウクライナ情勢悪化を背景とする資源価格高騰を背景に景況感の悪化リスクには注意が必要である。

総じてみると、国内経済は原材料高を背景とする景況感下押し懸念は根強いものの、まん延防止等重点措置の解除を背景とする経済活動再開を受けて、生産面、需要面ともに底堅い動きがみられるなかで持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、3月17、18日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、個人消費の鈍化で景気の現状判断を引き下げ、原油高騰を受けて物価目標を一時的に達成する可能性はあるとしたものの、景気回復シナリオは維持した。次回は2022年4月27、28日に開催予定。



(資料) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は、前月比+1.0ポイントの58.6と4ヵ月ぶりに上昇した一方で、非製造業景況指数については、前月比▲3.4ポイントの56.5と3ヵ月連続で低下した。非製造業では景況感の改善が一服しているものの、製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+678千人と前月を上回る伸びとなった。また、失業率は、前月比▲0.2%の3.8%と前月から改善したほか、平均時給については前年比+5.1%と高水準を維持しており、雇用環境の改善が示された。

生産については、2月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2ヵ月連続で上昇した。機械や電子機器などを中心に幅広いセクターで前月から上昇がみられた。

個人消費については、2月の小売売上高は前月比+0.3%と2ヵ月連続で前月から増加した。原油高を背景とした燃料などの売上高の増加が全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

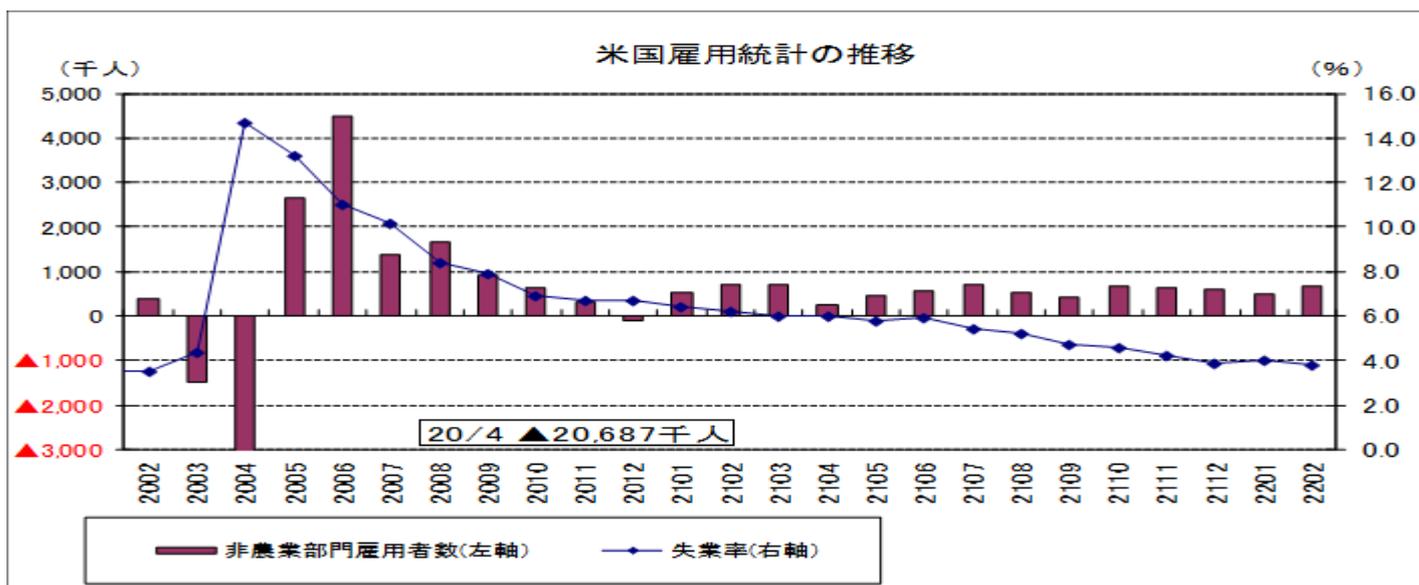
生産面については、鉱工業生産の底堅い推移が確認されるほか、製造業関連の景況感についても高水準を維持しており、先行きについても回復の動きが見込まれる。ただし、原油や資源などの価格上昇や供給網の混乱などが生産活動の下振れ要因となる可能性については注意が必要である。

需要面については、雇用環境の改善や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う行動制限の緩和が消費の追い風になると思われる。ただし、FRBによる利上げ観測を背景とした金利上昇や歴史的な物価上昇が消費の足かせになる可能性については注意が必要である。

総じて、米国経済は底堅い個人消費や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが継続するものと思われるが、物価上昇やFRBによる金融引き締めが景気に与える影響については注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月15、16日に開催したFOMCで政策金利を0.250%~0.500%へ引き上げることを決定した。また、声明文では「FF金利の誘導目標レンジの継続的な引き上げが適切になると見込む」とし年内複数回の追加利上げの可能性について示唆した。次回FOMCは5月3、4日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.013～▲0.005%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や都市銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行や証券会社を中心となった。

3月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.010%付近で推移した。その後も地方銀行を中心に日銀特別付利制度を意識した調達需要が続き、▲0.005%まで上昇した。足許でも調達需要が高い状況が続いており、▲0.006%付近で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.010～▲0.005%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

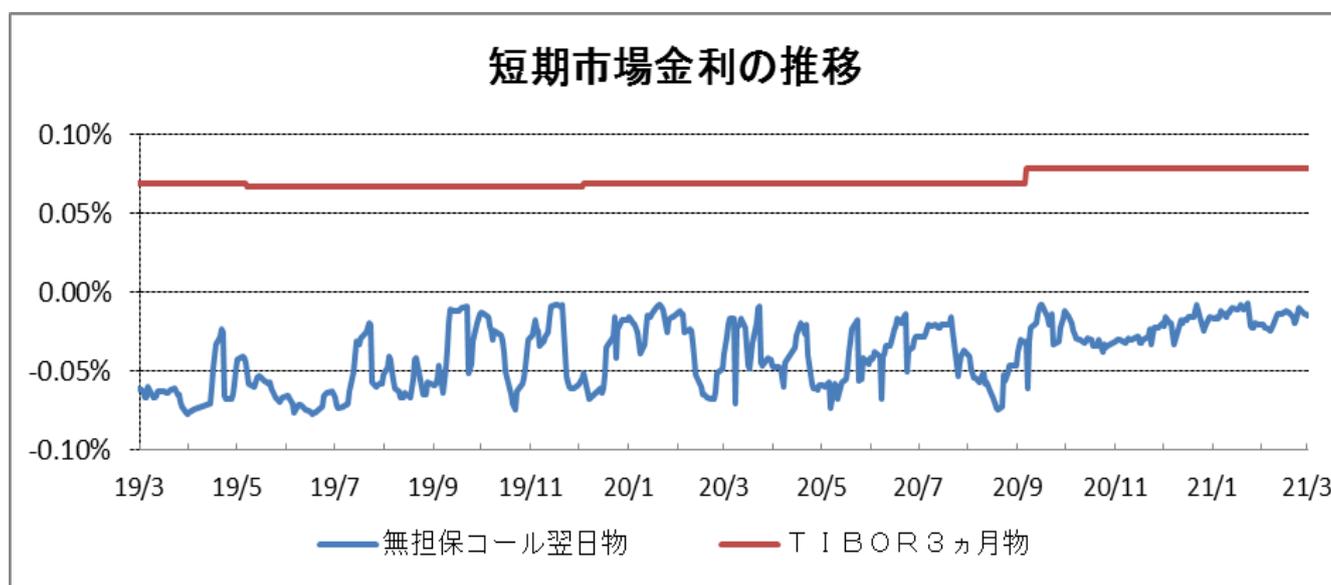
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、2月下旬は0.200%前後でもみ合う展開が続いたものの、3月に入り欧米のロシアへの経済制裁の実施やロシア軍の原発への攻撃が報じられたことでリスクオフの動きが加速し、一時0.130%まで低下した。その後は10日のECB理事会でウクライナ情勢への不透明感が残るなかでもタカ派姿勢が示されたことで金融正常化への思惑が高まり、海外金利の上昇を受けて国内金利も0.210%まで上昇した。15、16日にはFOMCが行われ、事前の予想通り25bpの利上げが決定されたことで海外金利が上昇したものの、17日、18日に行われた日銀金融政策決定会合では現行政策の維持が決められたことで国内金利は小幅な上昇に留まった。足許では米国の利上げ加速懸念による海外金利の先高観から、日銀の金融政策において長期金利の変動幅の上限とみられている0.250%を意識した0.235%前後で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、3月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、資源高により物価目標を一時的に達成する可能性はあるものの、今後も必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。次回の金融政策決定会合は、4月27、28日に開催。

国内長期金利は、日銀の緩和的政策の維持やウクライナ情勢による地政学リスク、投資家からの押し目買い需要により低下圧力がかかりやすい。しかしながら、FOMC通過後もFRB高官が利上げペースの加速を示唆したことで海外金利の上昇が続いていることから、引き続き海外金利の動きに合わせながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.050%~0.250%

(4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	99.23円	0.179%	3.23
政府保証債	0.224%	100.00円	0.224%	—
共同発行公募地方債	0.199%	100.00円	0.199%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

2月下旬は、ウクライナ情勢への警戒感があったものの、停戦協議の進展期待や押し目買いの動きも見られ3月1日には一時27,000円を回復するなど買い戻される展開となった。

その後は、ロシアがウクライナ原発を攻撃するなどウクライナ情勢が更に悪化したことや、ロシア向けの制裁による景気悪化懸念を受けてリスクオフとなり、3月9日には24,600円台まで急落する展開となった。

3月後半は、FOMCで今後の金融政策についての不透明感が後退したことや、中国が国内景気を下支えする姿勢を示したことに加えて、大幅な下落に伴い短期的な割安感が高まったことで、買い戻しの動きとなり、足許では28,000円台を回復した。

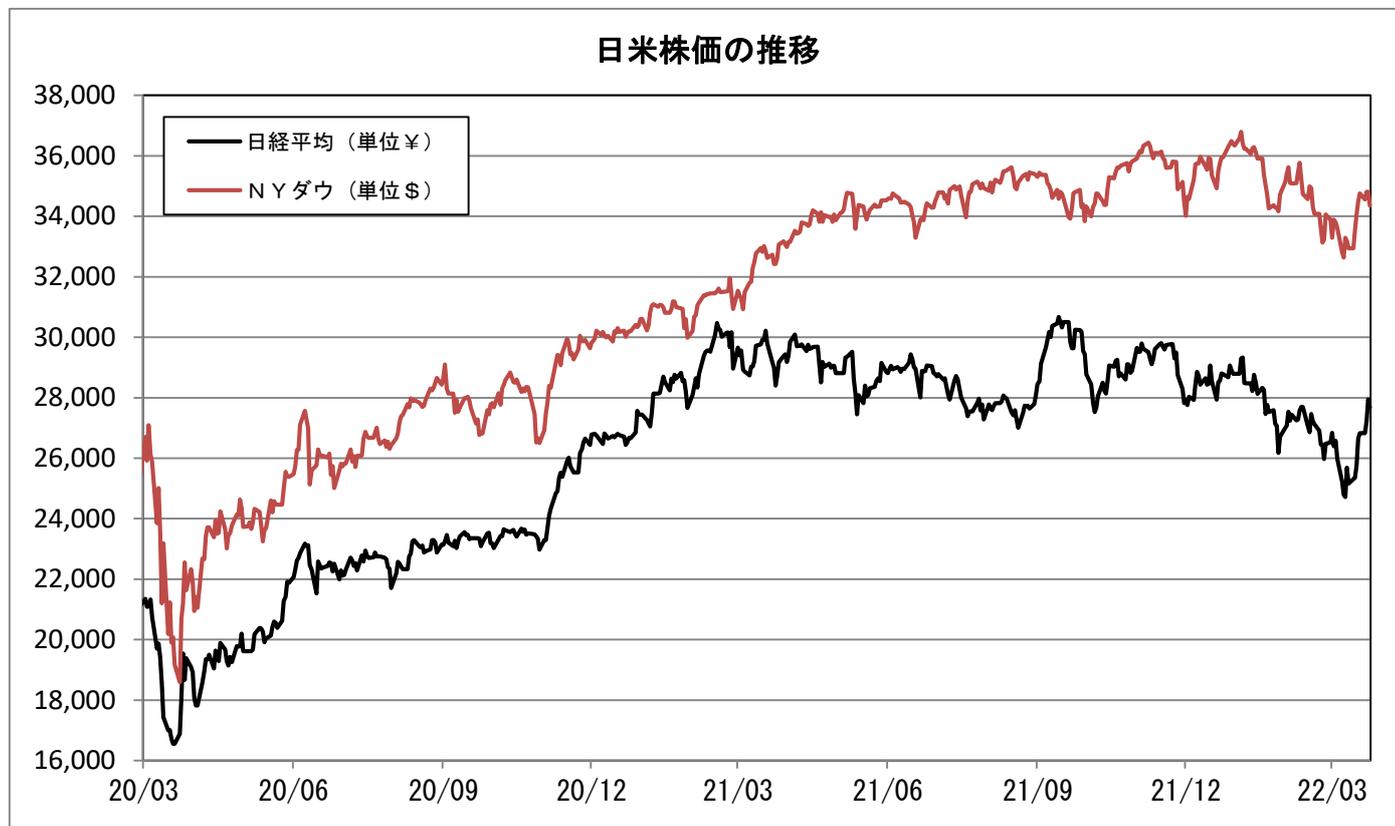
(2) 中期的見通し

ウクライナ情勢については、ロシアとウクライナで停戦協議が継続しているものの、依然として合意には至っておらず、ヘッドラインに振らされる展開が予想される。また、商品価格の上昇に伴いインフレが高止まりしており、各国中央銀行が金融引締め姿勢を強めることで、目先の株式市場は、不安定な展開が予想される。

一方で、米国経済については引き続き緩やかな景気拡大が見込まれていることや、中国景気についても政府による景気下支え策により景気底割れの回避が予想される。また、国内で発令されていたまん延防止等重点措置についても全面解除されたことで、経済活動の正常化が見込まれることから、徐々に落ち着きを取り戻し底堅い展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 23,500円 ~ 29,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時約6年3ヶ月ぶりとなる122円台半ばまで上昇する展開となった。3月上旬は、ロシアによるウクライナの原子力発電所への攻撃など地政学リスクが高まる場面では一時114円65銭まで下落した。しかし、原油価格などのエネルギー価格高騰を受けてインフレ懸念が高まると、米国長期金利の上昇を背景にドル買いに転じた。こうしたなか、米消費者物価指数が約40年ぶりの高水準を記録したことなどをを受けてドル買い円売りが強まると117円台後半まで上昇した。3月中旬以降は、FRBによる利上げへの思惑などからドル買い円売りの動きが継続するなか、FOMCでは0.25%の利上げが決定されたほか、ドットチャート（政策金利見通し）では2022年に計7回の利上げの実施が示唆されるなど、総じてタカ派的な内容となったことからドル買い円売りが強まり119円台前半まで上昇した。その後、日銀金融政策決定会合では金融緩和政策の維持が決定されたほか、黒田総裁の円安容認ともとれる発言もあり、日米金利差の拡大を背景にドル買い円売りが加速するなか一時約6年3ヶ月ぶりの高値となる122円44銭まで上昇した。

ユーロ／円相場は、124円台半ばまで下落後、134円台後半まで反発する展開となった。3月上旬は、ウクライナ情勢への懸念の高まりを背景に円買いユーロ売りが優勢となり128円台前半から一時124円40銭まで下落した。その後、EUが債券の大規模な共同債発行を計画しているとの報道やECB理事会でタカ派的な姿勢が示されたことからユーロを買い戻す動きがみられた。中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦協議の進展期待の高まりや欧州金利の上昇を背景に円売りユーロ買いの動きが強まったほか、日米金融政策イベントを通過し円が全面安の様相となるなかで円売りの動きがさらに加速するなか一時134円75銭まで上昇した。

(2) 中期的見通し

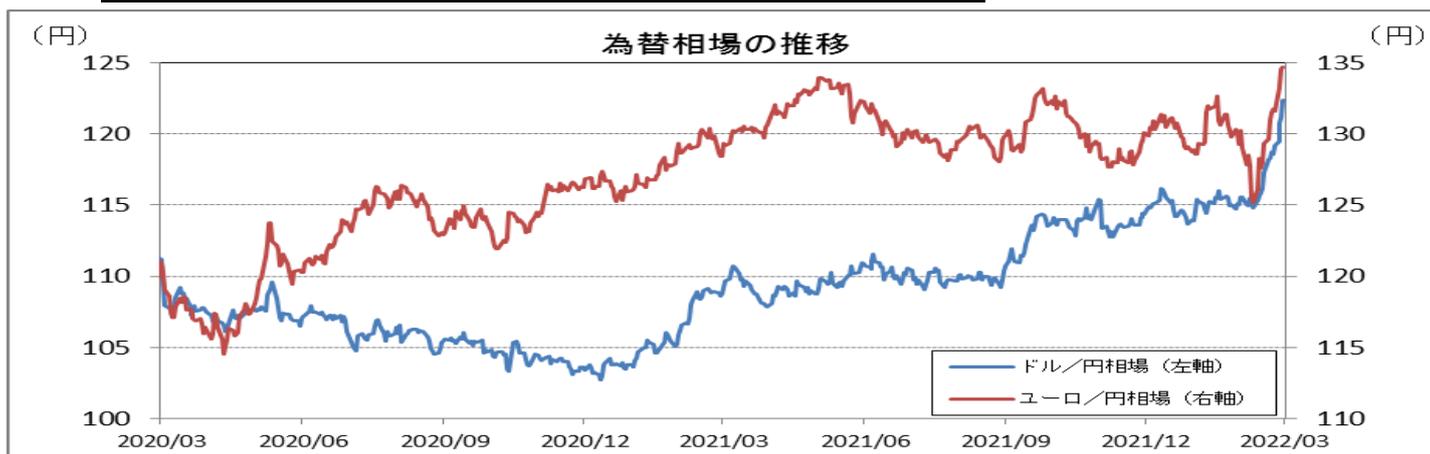
ドル／円相場は、ここもと大きく円安ドル高が進展してきた反動から利益確定のドル売りや持高調整の動きが入る場面が想定されるほか、長期化するウクライナ情勢の動向を受けてボラティリティの高い動きになると思われる。しかし、FRBによる利上げペース加速への思惑が高まるなかで、日米金利差拡大を背景にドル買い円売りの地合いが継続しやすく、底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、ここもと大きく上昇してきた反動から持高調整の動きなどが想定されるほか、ウクライナ情勢を見極めながら神経質な相場展開になると思われる。しかし、円が全面安の動きとなっているほか、ECB高官によるタカ派的な姿勢が確認されていることもユーロ買いの支援材料となり、底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 114.00円 ~ 123.00円

ユーロ／円相場 128.00円 ~ 138.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただけます。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電匯相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電匯相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上乗せまたは計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合は、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、変動のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府が一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日しか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に合わせた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約加盟費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出するか含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご開示させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)